

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.203

2018年3月3日
～2018年3月16日

今号の内容

株式市場

- ・貿易問題に対する懸念が和らぎ、堅調に推移

債券市場

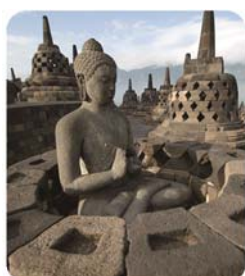
- ・全般的に動意薄の展開

為替市場

- ・一部の通貨を除く多くの通貨が対円で堅調に推移

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

貿易問題に対する懸念が和らぎ、堅調に推移

3月5日～3月16日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、米国が鉄鋼やアルミの輸入制限に対して、国によっては適用除外を設ける可能性を示唆したことから、貿易問題に関する過度な懸念が後退し、香港や韓国を中心に上昇する展開となりました。

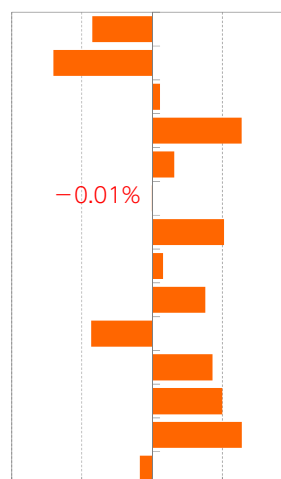
香港では、全国人民代表大会が開催され、各種政策に対する期待感が高まり、消費関連株などを中心に堅調に推移しました。韓国ではトランプ米大統領と北朝鮮の金正恩氏との首脳会談の進展が伝わり、朝鮮半島の政治的な緊張が緩和されるとの期待感から上昇する展開となりました。一方、インドネシアでは、2月の消費者信頼感指数が11月以来最低の水準に低下したことなどから軟調に推移しました。フィリピンでは、銀行株や不動産株などを中心に下落する展開となりました。

<各株式市場の株式指数の騰落率（2018/3/16現在）>

インデックス	3/16 現在	騰落率		
		3/2 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバISENSEX30種	33,176.00	-2.6%	-0.9%	12.1%
インドネシア・ジャカルタ総合	6,304.95	-4.2%	3.0%	14.3%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,949.42	0.3%	-0.8%	2.8%
韓国・韓国総合	2,493.97	3.8%	0.5%	16.0%
シンガポール・ST	3,512.14	0.9%	2.8%	11.0%
タイ・SET	1,811.76	-0.01%	5.5%	16.4%
台湾・加権	11,027.70	3.1%	5.1%	12.1%
中国・上海総合	3,269.88	0.5%	0.1%	0.03%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	8,477.08	2.3%	1.4%	18.5%
フィリピン・フィリピン総合	8,238.15	-2.6%	-1.2%	13.2%
ベトナム・VN	1,150.19	2.6%	23.0%	60.9%
香港・ハンセン指数	31,501.97	3.0%	9.2%	29.7%
香港・ハンセン中国企業株（H株）	12,673.07	3.8%	11.5%	20.4%
マレーシア・FTSEマレーシアKLCI	1,846.39	-0.5%	5.3%	6.3%

<3/2 比の騰落率>

-6% -3% 0% 3% 6%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

※タイは、-0.01%の為、グラフ上表示が見えにくくなっています。

債券市場

Bond

全般的に動意薄の展開

3月5日～3月16日のアジア・オセアニア地域の債券利回りは、米国の利上げペース加速観測や貿易問題、相次ぐ米ホワイトハウス幹部交代への懸念等を背景に、米長期金利が方向感なく推移する中、全般的に動意薄の展開となりました。

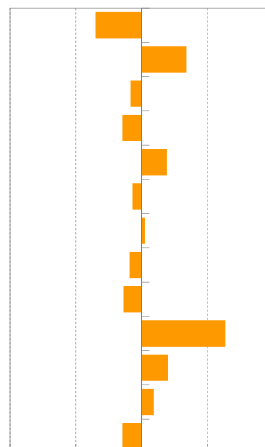
フィリピンは、2月の消費者物価指数（CPI）が旧基準年（2016年）ベースで前年比+4.5%となり、同国中央銀行がインフレ目標とする2～4%の上限を上回ったことから、利上げ観測が高まり、債券利回りが上昇しました。一方、インドは、2月のCPIが市場予想を下回ったことから、債券利回りが低下しました。

<各債券市場の5年債利回りの変化幅（2018/3/16現在）>

発行国	利回り（%）	変化幅		
		3/2 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	7.43	-0.14	0.46	0.54
インドネシア	6.15	0.14	0.11	-0.93
オーストラリア	2.29	-0.03	0.09	-0.06
韓国	2.50	-0.06	0.24	0.62
シンガポール	2.05	0.08	0.38	0.45
タイ	1.80	-0.03	-0.09	-0.47
台湾	0.71	0.01	0.00	-0.30
中国	3.70	-0.04	-0.16	0.59
ニュージーランド	2.34	-0.05	0.02	-0.20
フィリピン	5.54	0.25	0.86	1.12
ベトナム	3.10	0.08	-1.40	-2.00
香港	1.67	0.04	0.14	0.15
マレーシア	3.55	-0.06	-0.06	-0.27

<3/2 比の変化幅>

-0.4 -0.2 0 0.2 0.4 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

為替市場

Currency

一部の通貨を除く多くの通貨が対円で堅調に推移

3月5日～3月16日のアジア・オセアニア地域の通貨は、株価反発等が好感され、一部の通貨を除き、多くの通貨が対円で堅調に推移しました。特に韓国・ウォンは、北朝鮮問題を巡る地政学リスクが後退したことも材料視されました。

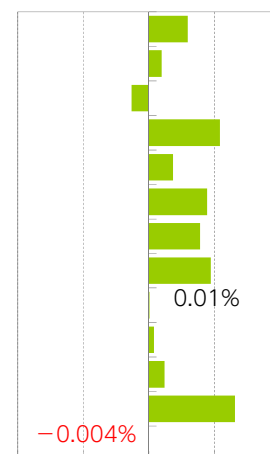
一方、オーストラリアドルは、2017年10-12月期の豪国内総生産（GDP）成長率が市場予想を下回ったことや、トランプ米大統領の保護主義が意識され、対円で軟調に推移しました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2018/3/16現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		3/2 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.63	0.6%	-7.2%	-5.8%
インドネシア・ルピア	0.77	0.2%	-7.1%	-9.2%
オーストラリア・ドル	81.78	-0.3%	-5.0%	-6.0%
韓国・ウォン	9.90	1.1%	-4.2%	-1.4%
シンガポール・ドル	80.45	0.4%	-3.6%	-0.5%
タイ・バーツ	3.39	0.9%	-2.0%	4.6%
台湾・ドル	3.64	0.8%	-3.0%	-1.5%
中国・人民元	16.76	0.9%	-1.6%	2.2%
ニュージーランド・ドル	76.53	0.01%	-2.8%	-3.3%
フィリピン・ペソ	2.04	0.1%	-8.4%	-9.9%
ベトナム・ドン	0.47	0.2%	-6.0%	-6.4%
香港・ドル	13.68	1.3%	-5.7%	-6.2%
マレーシア・リンギット	27.05	-0.004%	-1.5%	5.8%

<3/2 比の騰落率>

-2% -1% 0% 1% 2%



※ニュージーランド・ドルは、0.01%、マレーシア・リンギットは、-0.004%の為、グラフ上表示が見えにくくなっています。

※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

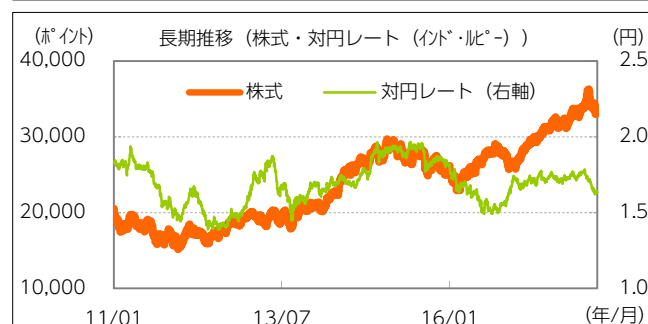
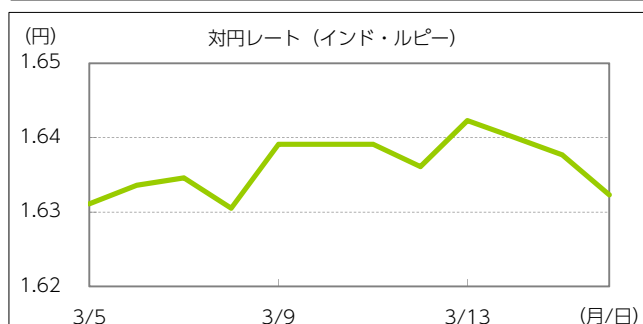
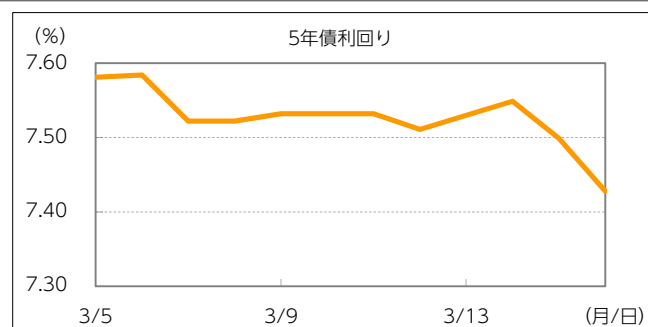
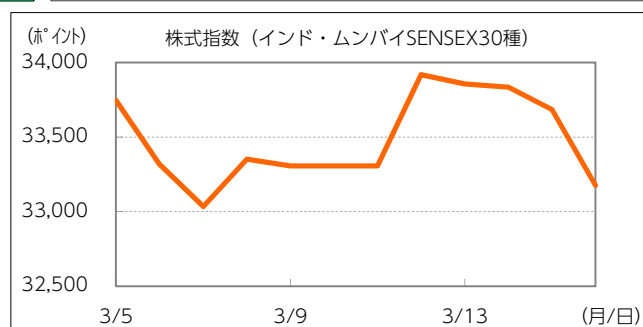
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月5日～2018年3月16日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月16日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



中央統計局が発表した2月の消費者物価指数(CPI、基準年2012年=100)は136.4で、前月の5.07%から鈍化、前年同月からは4.44%上昇。上昇率は都市部が4.52%、地方・農村部が4.37%だった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

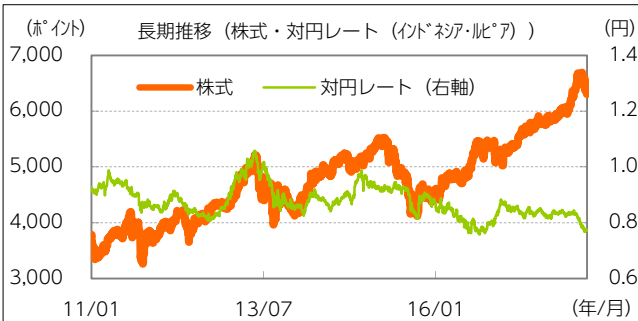
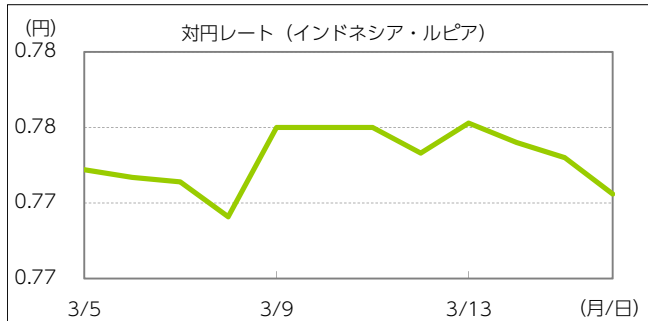
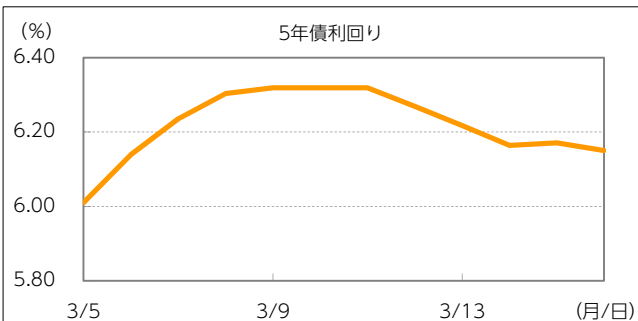
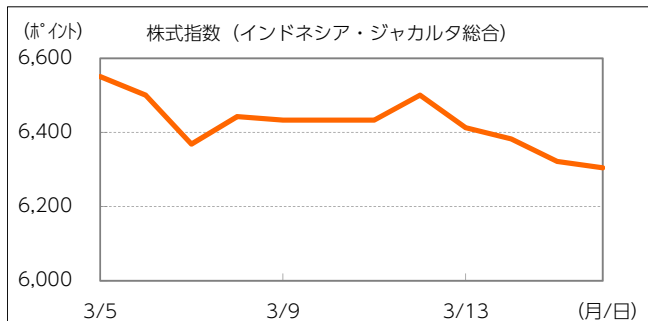
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月5日～2018年3月16日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月16日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

中央銀行が発表した1月の小売売上高指数は203.5となり、前年同月から1.8%低下した。6ヵ月ぶりのマイナス成長。非食品のうち情報・通信機器の下げ幅が前月のマイナス11.4%からマイナス12.7%に拡大し、指数全体を押し下げた。



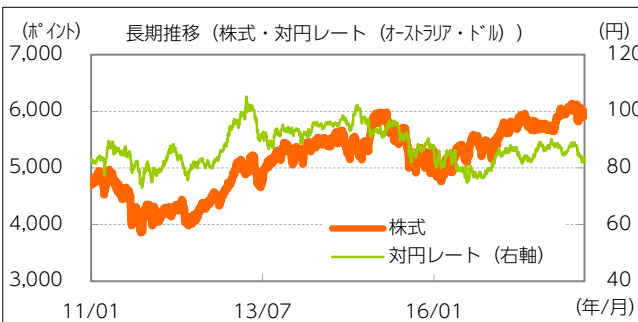
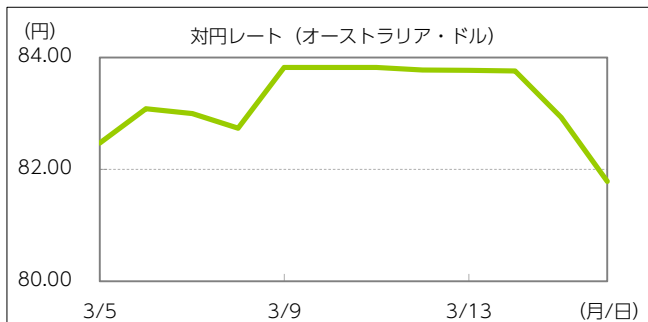
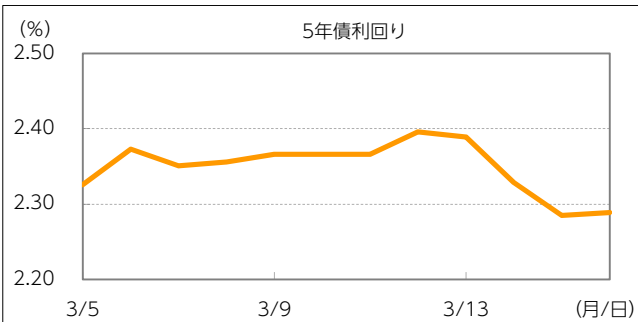
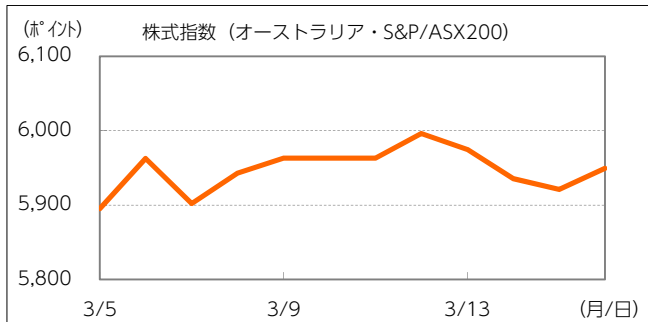
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia

経済協力開発機構が発表した中間経済見通し報告書の中で、オーストラリアの国内総生産(GDP)を2017年11月の予測から2018年は0.2%、2019年は0.3%上方修正し、3%になるとの見通しを示した。これが実現すれば、世界的な金融危機が発生して以来、最高の経済成長率となる。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

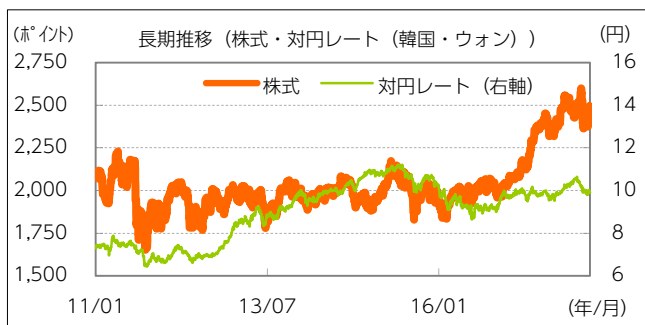
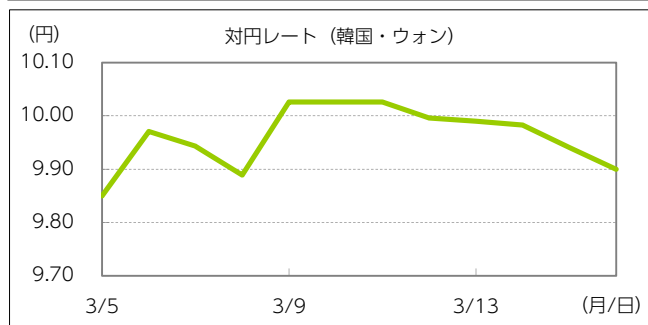
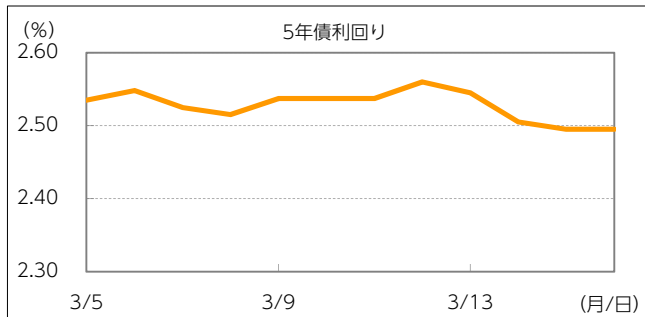
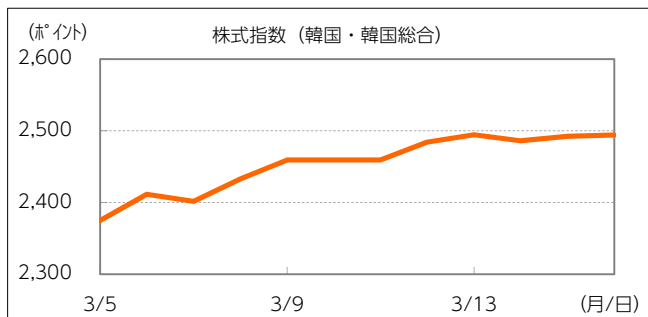
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月5日～2018年3月16日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月16日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



統計庁が発表した2月の雇用動向によると、失業率は4.6%と前年同月と比べて0.3ポイント改善し、失業者数は7万6,000人減の126万5,000人となった。年齢別では、15～29歳の若年層が11万6,000人減少したものの、その失業率は、9.8%と高止まりが続いている。



※韓国・ウォンは100倍して表示

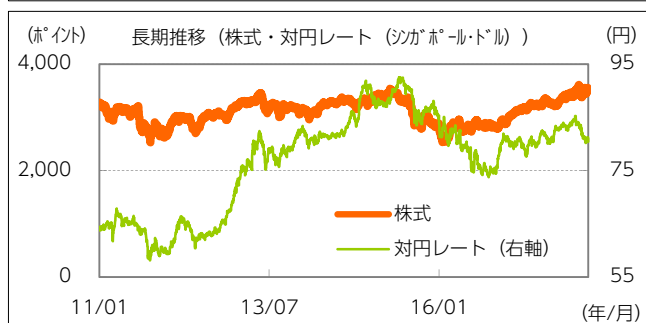
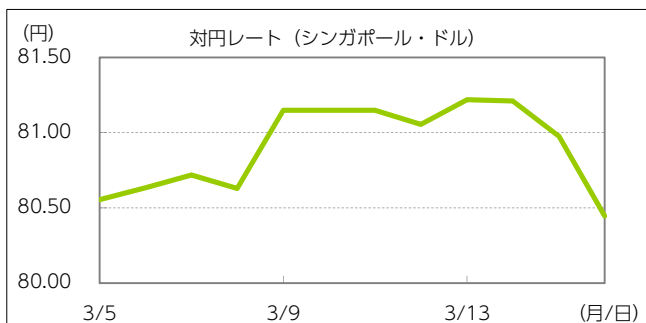
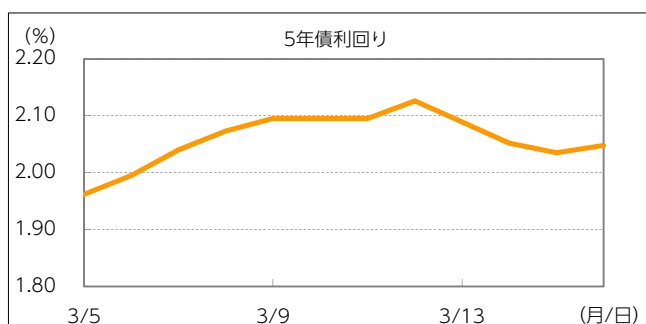
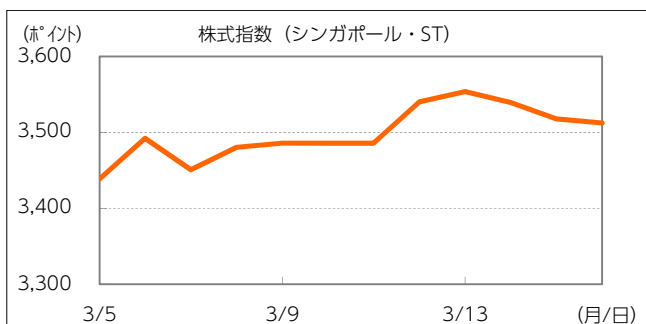
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



統計局が発表した1月の小売業売上高指数(速報値、2017年=100)は、名目で前年同月比8.4%下落の102.1だった。2017年12月は6.3%上昇(改定値)と高い伸びを示していたが、1月は4ヵ月ぶりのマイナスに沈んだ。



各国の状況

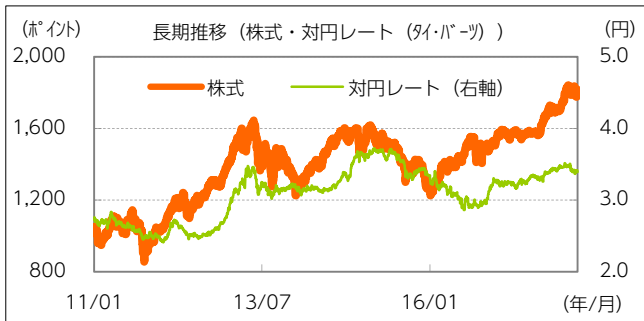
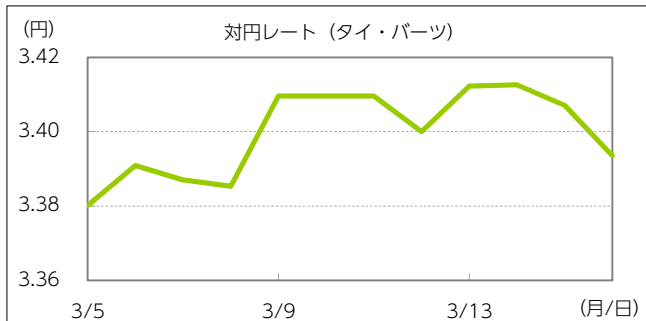
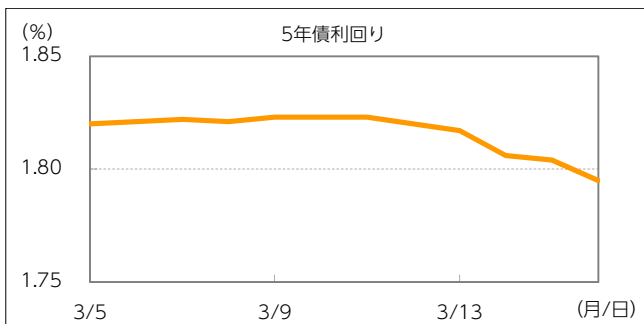
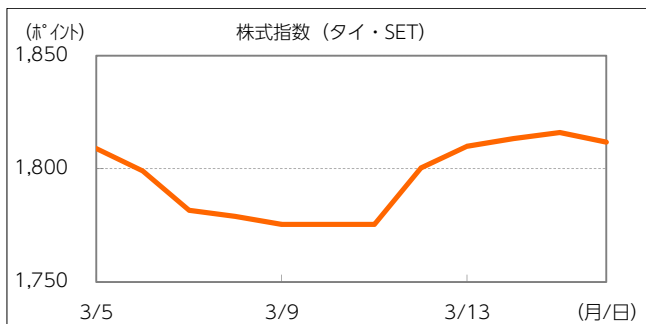
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月5日～2018年3月16日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月16日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



中央銀行が発表した2月の企業景況感(BSI)は51.4と、前月を1.1ポイント下回り、2ヵ月ぶりに下落、特に非製造業の景況感が悪化した。消費者の購買力の回復が遅れたことで、「業績」と「生産」の指数が下がった。

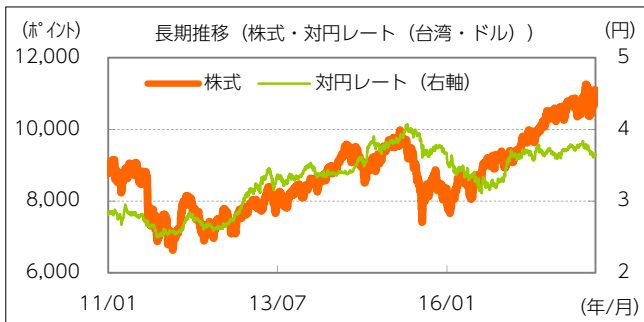
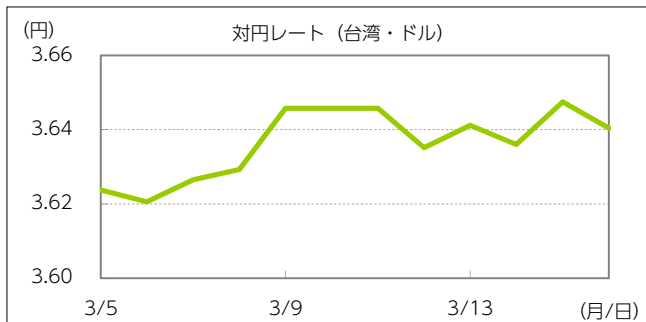
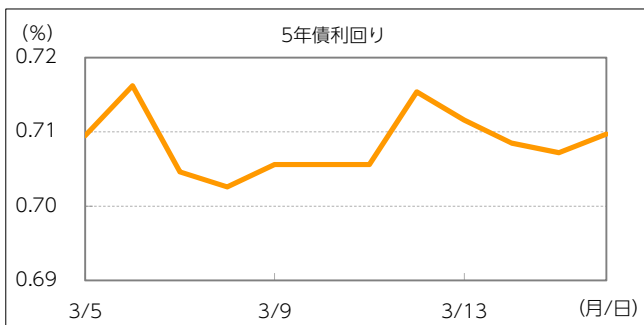
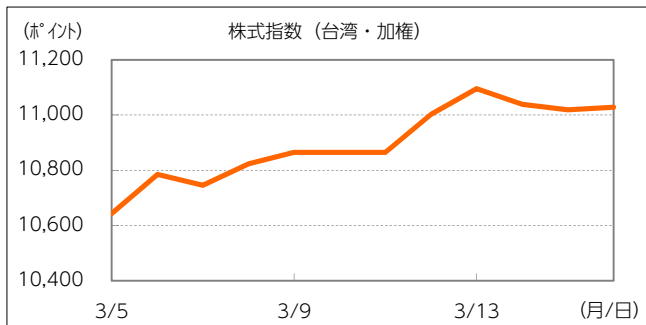


台湾

Taiwan



行政院主計総処が発表した2月の消費者物価指数(CPI、2011年=100)は、前年同月比2.19%上昇、春節(旧正月)連休の影響で旅行費用や保育料などが上昇し、全体を押し上げた。CPIの上昇は4ヵ月連続となった。



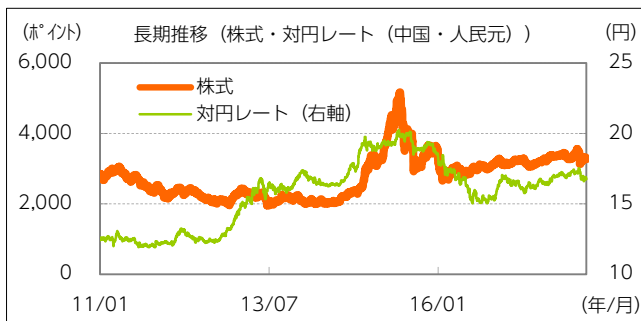
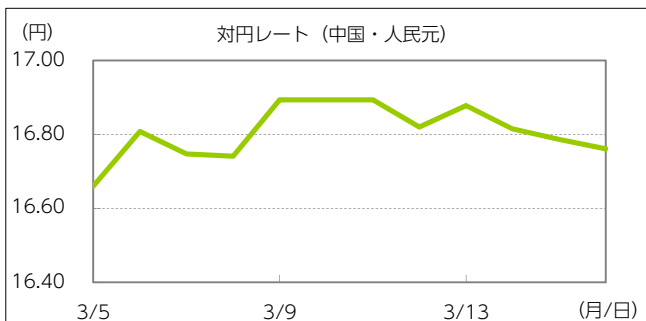
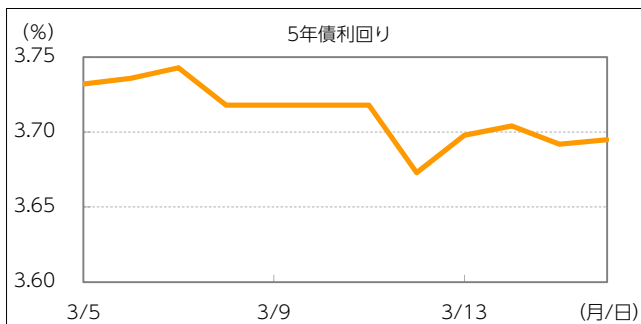
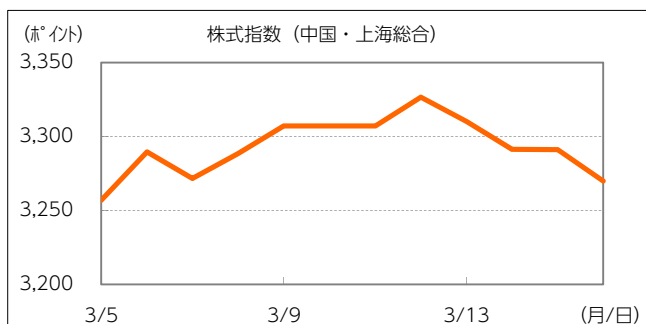
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月5日～2018年3月16日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月16日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



国家統計局が発表した1～2月の鉱工業生産額は、前年同期比7.2%増となり、2017年12月を1.0ポイント上回った。小売売上高は、9.7%増の6兆1,082億元と増加し、オンライン小売額は37.3%増の1兆2,271億元に上った。

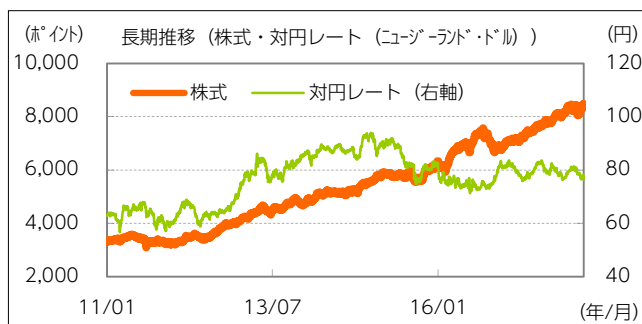
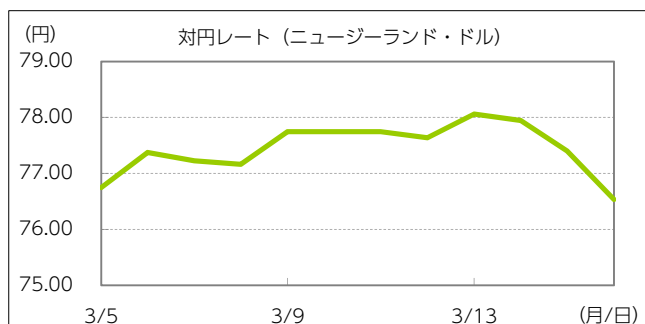
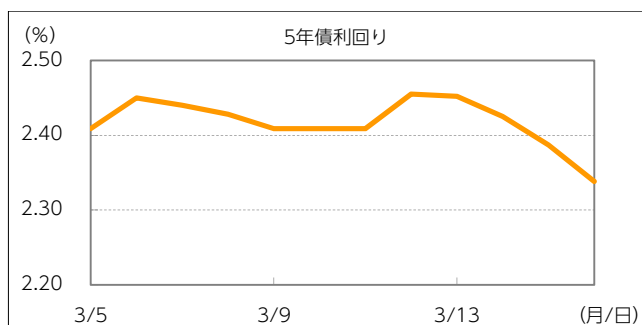
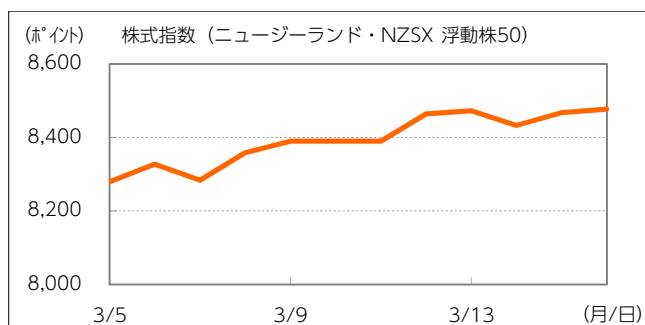


ニュージーランド

New Zealand



統計局が発表した2017年第4・四半期(10～12月)の製造業の販売量は、前期比1%増(季節調整値)だった。最も伸びが大きかったのは石油・石炭製品製造の17%増で、2008年12月以来の大きさ。食肉・乳製品製造は、2.8%減少した。



各国の状況

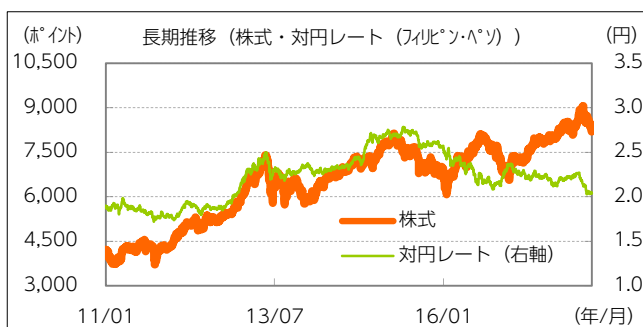
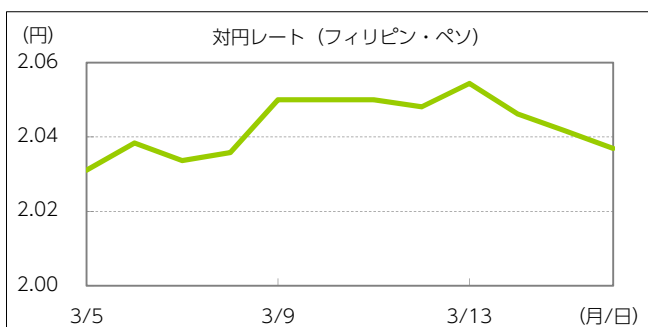
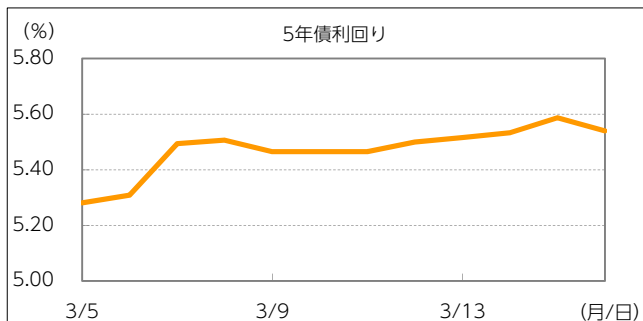
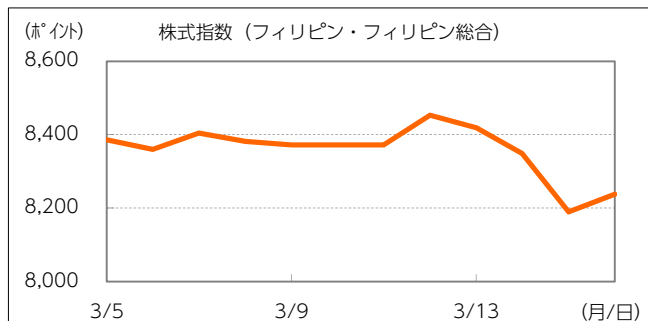
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月5日～2018年3月16日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月16日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



統計庁が発表した2月の消費者物価指数(CPI、2006年=100)は147.2となり、前年同月比3.3%上昇。寄与度が大きい食品・非アルコール飲料が全体を押し上げ、インフレ率は前月の2.7%から上昇。4ヵ月連続で加速し、2014年11月以来、2年3ヵ月ぶりの水準となった。

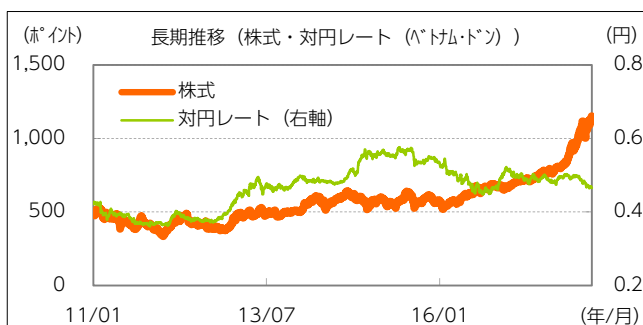
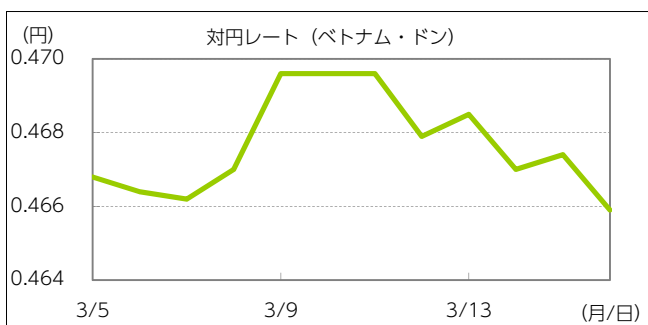
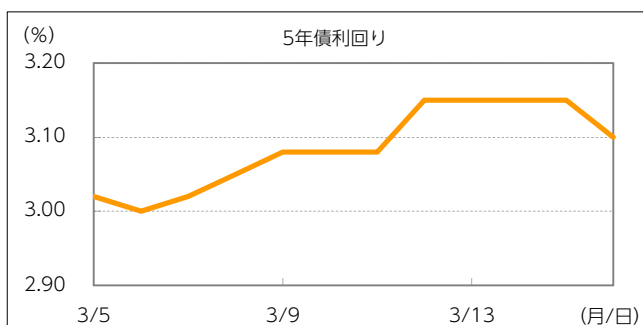
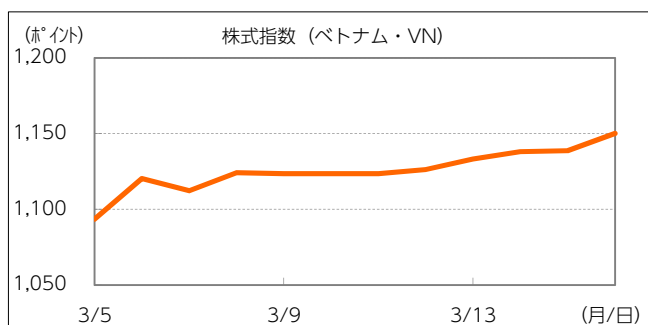


ベトナム

Vietnam



鉄鋼協会は、1～2月の鉄鋼輸出量が前年同期比38.6%増の72万8,000トン余りに達したと明らかにした。税関総局によると、米国向けの伸びが顕著で、輸出量は12万4,600トン、金額ベースで1億420万米ドル(約111億円)となり、前年同期から倍増した。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

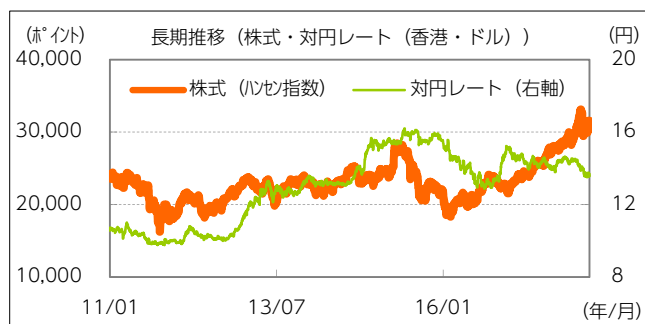
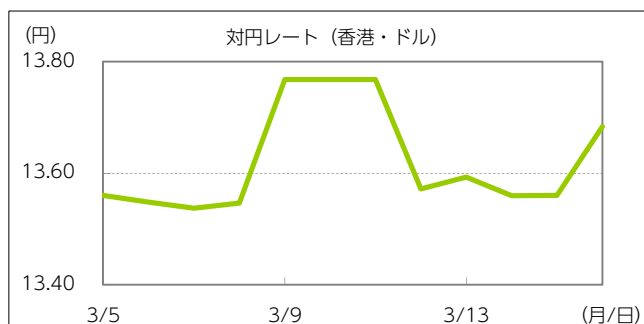
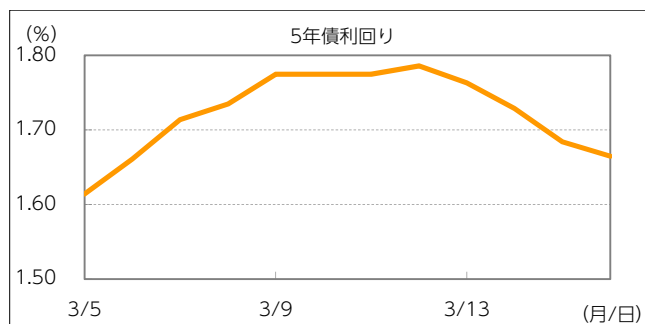
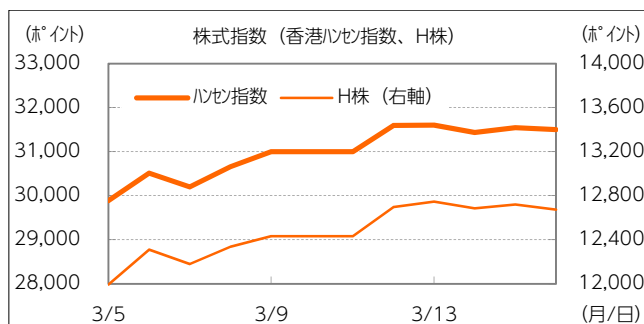
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月5日～2018年3月16日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月16日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



政府統計処が発表した1月の小売売上高(速報値)は、前年同月比4.1%増の448億7,600万香港ドル(約6,060億円)となった。プラス成長は11ヵ月連続となったが、伸び幅は前月(修正値)から1.7ポイント鈍化。旧正月が2017年は1月で、今年は2月にずれている影響から前月比では0.1%増となった。

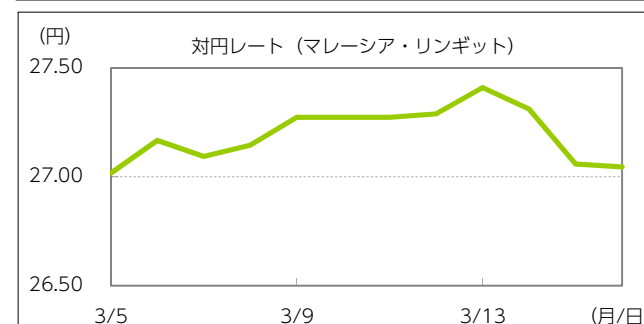
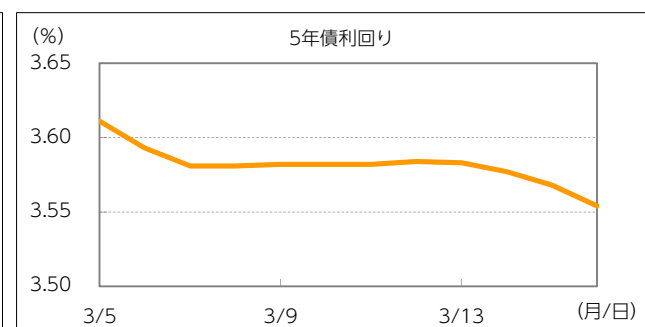
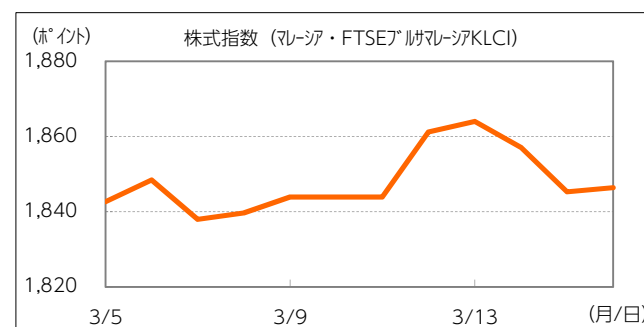


マレーシア

Malaysia



統計局は、1月の流通業売上高が、前年同月比8.1%増の1,011億リンギ(約2兆7,579億円)と発表。業種別(季節調整後)では、卸売業が7.9%増、小売業は9.9%増、自動車は3.0%増だった。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・富裕層

【富裕層】

富裕層の定義は調査機関等によりそれぞれ異なり、世界共通の明確な定義が必ずしもありません。野村総合研究所によれば「純金融資産額1億円以上を有する個人や世帯」として定義づけられています。純金融資産とは、資産のうち土地や建物などの実物資産以外の、現金や預金、株式、投資信託、年金保険等すぐに現金化できる資産をいいます。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい！

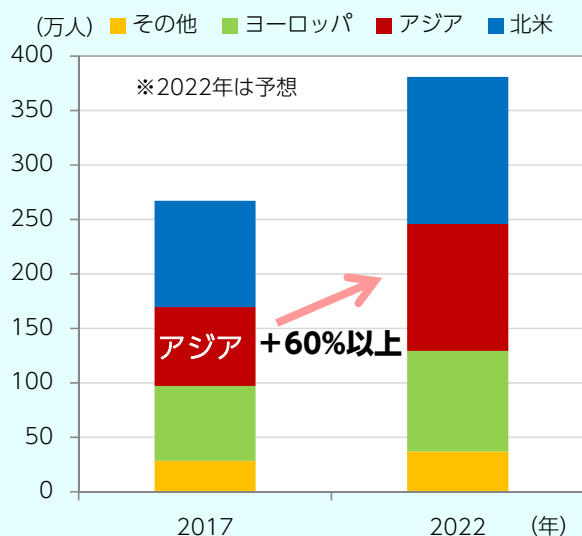
アジアの富裕層拡大がもたらすもの

イギリス系の不動産仲介大手のナイト・フランクが今年もWealth Reportを発表しました。それによると、2012年から2017年にかけての5年間で、最も『富裕層』が増加した地域はアジアであったことがわかりました。

レポートでは、富裕層を資産「500万米ドル（約5億3千万強）以上」「5,000万米ドル（約53億円強）以上」「5億米ドル（約530億円強）」の3つのカテゴリーに分けてデータを提供しており、そのいずれにおいてもアジアは圧倒的な伸びを示していることが確認できました。さらに今後5年、つまり2017年～2022年にかけての伸び率予想についても、アジアは上記3つのカテゴリーのいずれにおいても50%以上の伸びが予測されました。（円貨額は3/9時点の米ドル/円の仲値@106.74で換算。）

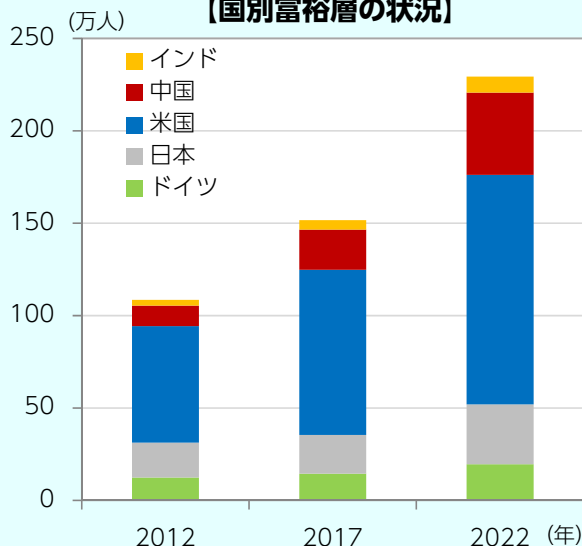
右の表は2017年～2022年の地域別の3つのカテゴリーの合計人数の変化（予想）を表したのですが、アジアでは実に60%以上の伸びが予想されています。

【地域別富裕層の状況】



(出所) ナイトフランク「Wealth Report2018」を基に弊社作成

【国別富裕層の状況】



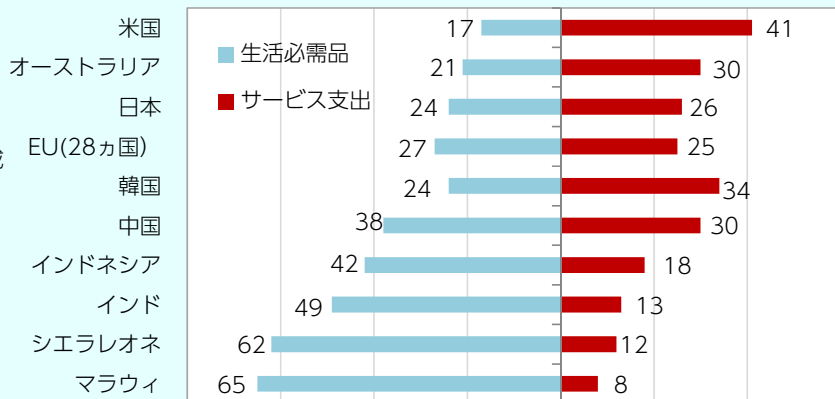
(出所) ナイトフランク「Wealth Report2018」を基に弊社作成

今後、中国とインドというアジアの双璧の富裕層が一段と増加することが見込まれる中で、消費そのものの内容も「モノ」から「コト」への変化を伴うことが容易に想像されます。アジアの国や地域の消費の質の変化がもたらす大きな『うねり』は、すぐそこまで近づいています。

左は国別に上記3つのカテゴリーを合計したグラフです。

こうして見ると、やはり富裕層の絶対人数は米国がまだまだ圧倒的に多いのですが、それでも中国などは既に2017年時点でドイツや日本を抜き去っています。さらに2022年には日本の1.4倍弱、ドイツの2.3倍弱の『富裕層』を抱える国になるとの予想もなされています。一方で、スイス・チューリッヒに本拠を置く富裕層等を顧客としたプライベート・バンクであるジュリアス・ペアの調査によれば、下記のグラフのように、先進国になるほどサービス支出のウエイトが高まる様子がうかがえます。

【家計の内訳：2016年、単位%】



(出所) ジュリアス・ペア「Wealth Report2017」を基に弊社作成

岡三アジオセ新聞

2018年
3月20日
火曜日



冬の祭典は次の開催地へ

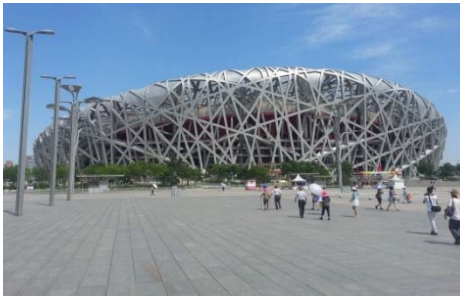
中国・北京へ

韓国・平昌にて行われた冬の祭典が閉幕し、閉会式では、次の開催地、中国・北京へとオリンピック、パラリンピックそれぞれの大会の旗がバトンタッチされました。今回は次の開催地となる中国・北京と隣接する河北省を特集します。

史上初

中国・北京市は、オリンピック史上初めて夏季・冬季両大会を開催する都市となります。過去に開かれた夏季オリンピックと区別するため、北京冬季オリンピックと呼称されています。

開会式は2008年夏季に使われた北京国家体育場 愛称：鳥の巣での開催が予定されているほか、各競技会場については、北京市に隣接する河北省を含めて競技会場を準備するとしています。



開会式が予定されている
北京国家体育場 愛称：鳥の巣

新種目

北京冬季パラリンピックから、新種目としてパラ・ボブスレーが採用されることとなりました。



パラ・ボブスレーは、押しと座位があり、座位はスタート前にソリのドライバー席に乗り込んでしまうことから、機械式発射装置により、一定の速度でソリが押され、スタートします。

ボブスレーはそもそも最高時速が130〜140km/hと言われ、「氷上のF1」と称されていますが、パラ・ボブスレーもかなりのスピードとスリルが期待できる種目となりそうです。

長城の博物館

雪競技の開催地は市の中心部が北京と180kmしか離れていない張家口市です。

張家口市がある河北省は「万里の長城」のある地として有名です。特に張家口市内では、戦国・秦・漢・北魏・北齊・唐・金・明など歴代王朝の長城が存在し、張家口市には総延長21,196kmのうち1,476kmがあると言われています。張家口市は中国全土でも、長城が最も長く、種類も最も豊富な都市として「長城の博物館」という別号を持っています。

万里の長城

中国の歴代王朝が北方辺境防衛のために造った大城壁で、戦国時代の趙・燕などが築いたものを秦の始皇帝が匈奴（きょうど）と呼ばれる遊牧民族に備えて大増築し、この名を称しました。時代につれ位置を南に移し、明代にはモンゴルに備えて堅固な城壁として整備されました。

北京近郊の長城は二重に築かれており、石やレンガで作られた重厚なもので、敵監視台、狼煙台などが均等に分布されていることから、芸術性も高いものとなっています。

万里の長城は壁だけではありません。監視のための監視塔や警戒区域や兵站を指揮するための要塞、連絡のための灯台など統一された軍の防御システムがあり、明の時代(1368年〜1644年)には発展した構造技術を取り入れ強化、複雑さを増す修復が行われました。

現存するものの大部分は、明代の建造で、総延長21,196kmのうち約6,000kmを占めています。

世界最大の城壁となっており、衛星写真でもはっきりと見ることができます。



万里の長城の概要

中国名	長城
万里の長城の長さ	21,196.18km (現在わかっている箇所のみ)
万里の長城の歴史	2,300年以上
場所	中国北部にかけて
世界文化遺産登録	1987年

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
登録番号：関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。